

追加型投信 / 内外 / 株式

世界メディカル関連株式オープン 〈愛称:医療革新〉 米国中間選挙の結果を受けて

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2018年11月8日

※ 本資料は、ウエルリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーのコメントを基に三菱UFJ国際投信が作成しています。

平素より、「世界メディカル関連株式オープン 〈愛称:医療革新〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、米国中間選挙の結果を受けたヘルスケア業界の今後の見通しと、当ファンドの運用方針についてご説明いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ヘルスケア業界の今後の見通し

【ねじれ議会は、ヘルスケア業界にとって前向き】

米国中間選挙の結果、上院は共和党、下院は民主党がそれぞれ過半数の議席を獲得し、ねじれ議会となりましたが、これはヘルスケア業界にとって前向きな結果であると考えています。

民主党が両院で過半数を獲得した場合、国民皆保険制度への移行に向けた働きかけが予想されていました。その場合、財政圧縮を目的とした政府から製薬会社への薬価引き下げ圧力がリスク要因でした。一方、共和党が両院で過半数を獲得した場合、オバマケアの改廃に向けた加速的な動きがリスク要因として挙げられていました。よって、いずれかのシナリオが実現した場合、今後のヘルスケア業界における不透明性を高めることとなり、ヘルスケア株式に対して悪影響を与える可能性があります。

しかし、今回はねじれ議会となり、上記の不安要素が足下では実現しそうにないことが、ヘルスケア業界にとって前向きな内容であると考えています。

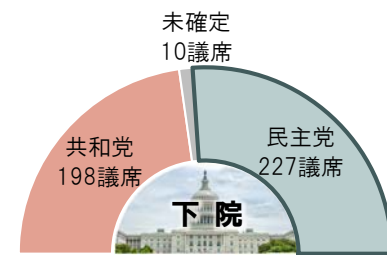
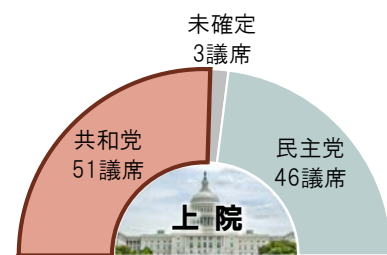
【メディケイドの加入者増が見込め、病院や医療保険関連企業にポジティブ】

今回の中間選挙では、一部の州において、メディケイド(低所得者向けの公的医療保険制度)を支持する民主党知事が当選したことで、同制度の長期的な加入者数の増加が予想されます。これにより、治療を受けながらも治療費を支払うことができない患者数が減るため、病院を運営する企業にとって追い風であると見ています。また、メディケイド適用の管理医療サービスを提供する会社にとっても良い影響を与えると見ています。

【トランプ大統領による薬価制度の見直しに関して、短期間での実現可能性は低い】

2018年10月後半、医療機関で投与される医薬品の薬価変更案をトランプ大統領が発表しました。ただし、オバマ前大統領も同様の提案をしたものの、実現には至らなかったため、短期間での実現可能性は低いと考えています。なお、中長期的には薬価改革が進行し、バイオ医薬品関連企業の株価に対して影響を与えるリスクが残っているものと考えています。

米国中間選挙の議席数(日本時間11月12日時点)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

当ファンドの運用方針

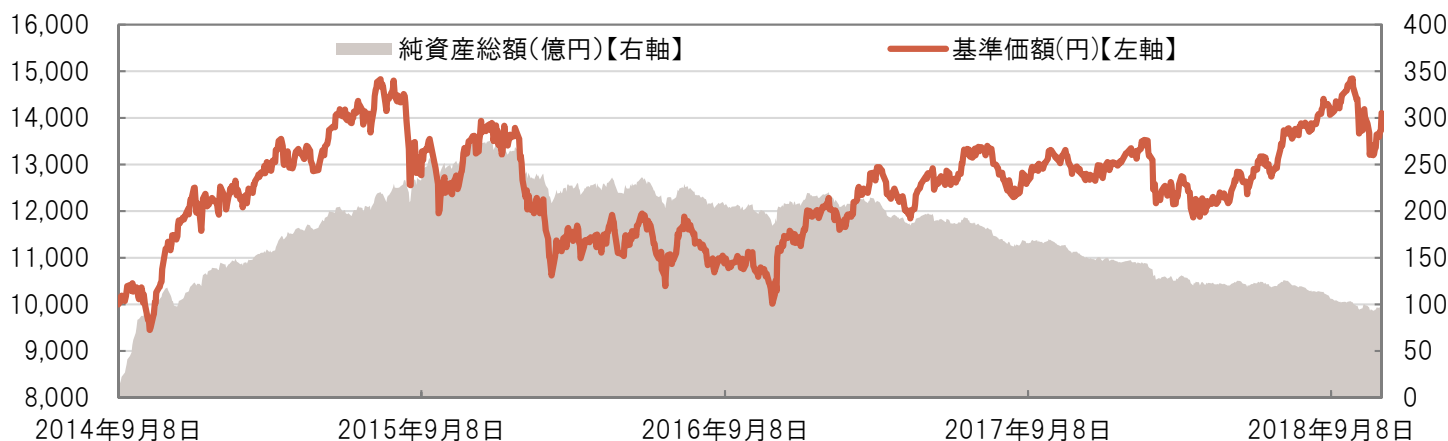
今回の中間選挙の結果は、現在の米国ヘルスケア制度を取り巻く環境に大きな変化を与えることなく、より費用対効果を重視した制度への移行が継続していくことを表しており、当ファンドにとっても追い風であると考えています。以上のことから、当ファンドの今後の運用方針に変更はなく、個別企業の中長期的な収益成長力などを評価し、銘柄を厳選していく方針です。

• 運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

世界メディカル関連株式オープン 〈愛称:医療革新〉

設定来の基準価額等の推移(期間:2014年9月8日~2018年11月8日)



- 基準価額(1万口あたり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- 当ファンドは、基準日時点での分配金の支払い実績はありません。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

信託財産の成長を目指して運用を行います。

【ファンドの特色】

特色1 世界主要先進国市場の医療関連企業の株式を主要投資対象とします。

- ◆ 世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス等の医療関連(メディカル関連)企業の株式に分散投資を行います。
- ◆ 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 徹底したボトムアップ・アプローチ*を行い、企業の適正価値に対して株価が割安と判断する銘柄に投資します。

- ◆ 収益性や財務内容に加え、長期的な視点に基づき、新商品の研究開発力、経営戦略、競争力等に重点を置いたボトムアップ・アプローチ*を行います。
- 独自に評価する企業の適正価値に対して、株価が割安であると判断する銘柄に投資します。

*【ボトムアップ・アプローチ】 投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

- ◆ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図の権限を委託します。

- ◆ 主として医療関連企業の株式に関する運用指図の権限を委託します。
- ◆ ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、1928年に創業した米国最古の運用機関の一つです。
- ◆ 医療関連セクターでは世界最大規模のファンドの運用アドバイザーを受託しています。

特色4 年1回の決算時(8月27日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ◆ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ ファンドのしくみ:ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

世界メディカル関連株式オープン マザーファンド

世界メディカル関連株式オープン 〈愛称:医療革新〉

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

● 株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。

株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

● 為替変動リスク

当ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ・ 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・ 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

世界メディカル関連株式オープン 〈愛称:医療革新〉

手続・手数料等 ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三井住友信託銀行でお申込みの場合

■ お申込みメモ

【購入時】

- 購入単位 1万円以上1円単位
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

【換金時】

- 換金単位 1口以上1口単位または1円以上1円単位
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

【申込について】

- 申込不可日 ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。
- 換金制限 当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

【その他】

- 信託期間 2024年8月27日まで(2014年9月8日設定)
- 繰上償還 当ファンドの受益権の総口数が、10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
- 決算日 毎年8月27日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
- 課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)×手数料率で得た額 手数料率は、購入代金(購入金額+購入時手数料(税込))に応じて以下の率とします。	
		購入代金	手数料率
		1,000万円未満	3.24%(税抜 3.00%)
		1,000万円以上1億円未満	2.70%(税抜 2.50%)
		1億円以上	2.16%(税抜 2.00%)
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に応じて以下の率をかけた額	
		純資産総額	信託報酬率
		200億円以下の部分に対して	年率2.160%(年率2.000%(税抜))
		200億円超の部分に対して	年率1.836%(年率1.700%(税抜))
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。	

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【本資料に関するご注意事項】

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。